


茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	法人番号 5000020083020
	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ 処理広域化 老人福祉センター
町章	類型 V-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.58 km ²	

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (69歳)	任期	平成31年4月26日
副町長	酒井 和二	就任回数	3 期目

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	海老澤 忠	副議長	久保田 良一
任期	平成31年12月20日	条例定数	16 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属13人	現議員数	15 人

③職員数(平成28年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
305	264	174	41		
一般行政職の平均給料月額	3,113 百円	ラス/パイレ/ス指数	97.9	地域手当補正後ラス指数	97.9
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日		
	298	300	304		

④機構図(平成29年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一 秘書広聴課, 企画政策課, 町民協働課

総務部 一 総務課, 財政課, 税務課

保健福祉部 一 社会福祉課, 長寿福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 一 農業政策課, 商工観光課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 一 道路建設課, 都市整備課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育部長 一 学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 一 総務課, 予防課, 警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村	
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し, 自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市である。

平成27年5月には, 町のシンボルでもある涸沼が国際的な条約であるラムサール条約湿地に登録された。

また, 北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備, 医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など, 環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,364	17,018	16,216	15,973
	女	17,644	17,495	16,705	16,416
	合計	35,008	34,513	32,921	32,389
世帯数	10,514	11,187	11,356	11,449	

④有権者数(平成29年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.4 %
	13,942	14,222	28,164	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	957 億円	就業者1人当り	5,997 千円
住民所得	805 億円	人口1人当り	2,435 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	7,454	7.0 %	2,498	15.3 %
第2次	18,099	18.8 %	3,918	24.0 %
第3次	69,134	73.2 %	9,880	60.6 %
総額・総数	95,669	-	16,593	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,310	539	2,591
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	53	1,753	41,633
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	276	2,485	255,929

④特産物

メロン, いちご, しじみ, にら

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	11,580,792	11,957,240	3.3
歳出	11,086,145	11,284,855	1.8
形式収支	494,647	672,385	-
実質収支	429,015	525,139	-
単年度収支	33,879	96,124	-
実質単年度収支	△ 157,653	△ 174,836	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,957	-	376	3.2
地方税	3,552	29.7	△ 33	△ 0.9
地方交付税	2,890	24.2	218	8.2
国庫支出金	1,469	12.3	51	3.6
地方債	1,010	8.4	△ 138	△ 12.0
うち臨財債	535	4.5	△ 13	△ 2.4
その他	3,036	25.4	278	10.1
うち繰入金	340	2.8	21	6.6
歳出	11,285	-	199	1.8
義務的経費	5,157	45.7	51	1.0
人件費	2,432	21.6	42	1.8
扶助費	1,923	17.0	166	9.4
公債費	802	7.1	△ 157	△ 16.4
投資的経費	1,487	13.2	△ 438	△ 22.8
普通建設事業費	1,479	13.1	△ 439	△ 22.9
うち補助	572	5.1	△ 412	△ 41.9
うち単独	906	8.0	△ 27	△ 2.9
その他の経費	4,641	41.1	586	14.5
うち繰出金	1,785	15.8	83	4.9

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.88)
連結実質赤字比率	- % (18.88)
実質公債費比率	8.5 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	71.8 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.562	[0.699]
経常収支比率	82.1 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	7,541 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	9,916 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	801 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	3,579 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,138 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,345,327 (36.1)	1,292,255 (36.4)	96.1 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	228,744 (6.1)	227,195 (6.4)	99.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,747,761 (46.9)	1,640,909 (46.2)	93.9 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	3,724,167	3,551,718	95.4 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	17 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	18.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	66.0 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	89.2 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	64.3 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災行政無線施設整備事業	H29 ～ H33	町内の防災行政無線をデジタル化することにより、通信の多様化・高度化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	70
公衆無線LAN環境整備事業	H29 ～ H30	災害拠点となる避難所や、人が集まる観光公園に無線LAN環境を整備し、災害時は災害情報を、平時には観光情報等を入手できるよう利便性の向上を図る。	52
小幡城跡施設整備事業	H29	茨城町の貴重な歴史的遺産である小幡城跡地の駐車場等を整備し、観光客の利便性の向上を図る。	10
旧沼前小学校グラウンド整備事業	H29	閉校した旧沼前小学校グラウンドを芝生化し、スポーツの振興や地域コミュニティの充実を目指す。	6

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少への対応
- ・優良な企業の誘致活動の推進
- ・充実した教育と教育施設の整備
- ・生活習慣病の予防対策の強化
- ・安全で快適な生活環境の整備
- ・行政改革及び地方分権の確立・推進

<特色ある行政>

- ・澗沼ラムサール条約湿地登録に関する事業の推進
- ・ふるさと元気づくり推進事業の推進
- ・WCS事業の推進
- ・集落営農組織及び認定農業者の支援